

福 議 委 号  
令和 6 年 2 月 8 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会

委員長 藤山 大



所管事務調査報告書の提出について

令和 5 年 1 2 月 1 2 日福島町議会定例会 1 2 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	3 部活動の地域移行への取り組み状況について	5 福島商業高等学校の魅力化について
調査期間	令和 6 年 1 月 3 1 日	
出席委員	委員長 藤山 大 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄	副委員長 熊野 茂夫 委員 木村 隆 委員 溝部 幸基
委員外議員	議員 佐藤 孝男 議員 平沼 昌平	議員 小鹿 昭義
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 教育長 小野寺則之 教育委員会事務局長 石岡 大志 学校教育担当次長 西田 真弓	町長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 教育長 小野寺則之 教育委員会事務局長 石岡 大志 建設課長 紙谷 一 学校教育担当次長 西田 真弓
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗	係 長 福井 理央

## **[委員会意見]**

### **調査事件 3 部活動の地域移行への取り組み状況について**

(令和6年1月31日調査)

道教委は、少子化により地域によっては学校単位での部活動の維持が難しくなっていることから、「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」を令和5年3月に策定しております。

町では令和5年度教育行政執行方針において教職員、スポーツ少年団の指導者、スポーツ推進委員、教育委員会職員等で協議会を組織し調査・研究するとしており、この度、町より取り組み状況について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

部活動の地域移行に向けた町の取り組み状況、今後の考え方等については一定の理解をしたが、子ども達が望むクラブ・部活動の環境づくりのためにも次の事項について検討されたい。

##### **1 外部指導者の確保について**

部活顧問となっている教職員の負担軽減を図るためにも、外部指導者の活用を検討すべきと考えるが、町内のスポーツ団体、文化団体を対象としたアンケート調査ではスポーツ団体等の団員が指導者として協力することは厳しいという結果になっているが、この度のアンケート対象は団体であり、所属団員の中には、外部指導者として協力してきた経験者もあり、団体に所属していない経験者もおりますので、指導時間の調整等により幅広く協力者を募り体制を整えることも考慮し、改めて、個人を対象にしたアンケート等を行う等人材の掘り起こしを図り、対象を町内に限定せず西部四町の枠組みで探すことで外部指導者確保の可能性が拡がると思慮するので検討されたい。

##### **2 渡島西部四町での取り組みについて**

現在、経済産業省の補助を受け、渡島西部四町での実証事業を民間業者へ委託しているとのことだが、各町において部活動に対する考え方が異なることや、参加する生徒の数に偏りがあるため費用負担の調整などの課題が想定されている。特に生徒の送迎については、実証事業での調整工夫の成果がみられるが、顧問の教員、保護者の負担となる部分も多く、負担の軽減につながるような取り組みをさらに検討すべきと思慮する。

今回の実証事業で対応した野球やバスケットボールのほかにも、子どもがやりたいけれども賛同する生徒が少なく実施できない種目があると想定されることから、近隣町で連携し情報共有を図りながら、子どもたちの希望に沿ったスポーツ環境が提供できるような体制づくりについても積極的に検討することを期待する。

## **[委員会意見]**

### **調査事件5 福島商業高等学校の魅力化について（令和6年1月31日調査）**

福島商業高等学校の令和6年度入学選抜に係る第1次出願の受付が1月24日に締め切られたことから、町より、出願状況と青少年交流センターの利用見通し等について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

福島商業高等学校の第1次出願状況、新潮学舎の増築に係る今後のスケジュール等については一定の理解をする。

願書出願者が29名となり地域連携特例校からも外れることになったことは、これまで高等学校存続のため、町・教育委員会・商業高校(教員・在校生)が一丸となって取り組んできたことが実を結んだ成果であり、関係者全員に感謝するとともに来年度以降も20人以上の入学者を確保できるよう引き続き取り組みを進められたい。

部屋数の不足が見込まれる新潮学舎の増築等にあたっては、次の事項について検討されたい。

#### **1 ゼロカーボンモビリティ事業について**

新潮学舎の増築に合わせて計画しているゼロカーボンモビリティ事業については、自然再生エネルギーを活用した脱炭素型社会の推進を図るため、太陽光発電、充放電設備、電気自動車の導入を計画しているが、降雪地帯での屋根への太陽光パネル設置については、冬期間の発電効率低下や堆雪による建物への重量負荷などトラブル発生が懸念されるため、事業を進めるにあたっては関係課や設計業者と十分協議・検討を行い、想定される効果が発揮されるよう努められたい。

#### **2 定住促進住宅としての運用について**

新潮学舎の増築にあたり、財源確保のため定住促進住宅用地に整備するという考え方のもと過疎債の対象となる定住促進住宅整備事業として実施することについては理解したが、定住促進住宅として運用していくためには町としても町外から来た生徒たちが福島町に魅力を感じてもらえるような地域教育の取り組みを関係機関と協力しながら構築する必要があるので、町・教育委員会と地元企業等が状況を共有、協力しながら受け入れる体制づくりについて積極的に検討されたい。